

Title	第40回記念シンポジウム企画セッション報告
Author(s)	研究・イノベーション学会第40 回記念シンポジウム実行委員会
Citation	年次学術大会講演要旨集, 40: 3-4
Issue Date	2025-11-08
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	https://hdl.handle.net/10119/20170
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

第 40 回記念シンポジウム 企画セッション報告

○研究・イノベーション学会第 40 回記念シンポジウム実行委員会ⁱ

1. 開催概要

一般社団法人研究・イノベーション学会は、創立 40 周年を記念して「第 7 期科学技術・イノベーション基本計画と日本の未来戦略」と題したシンポジウムを、2025 年 8 月 8 日に、政策研究大学院大学・オンライン併催にて開催した。本シンポジウムは、内閣府において検討が進められている第 7 期科学技術・イノベーション基本計画について、学術的視点と政策実務の対話を通じて議論を深めることを目的としたものである。当日は、会場・オンライン合わせて 150 名以上の参加があり、宮園浩平総合科学技術イノベーション会議（CSTI）議員による基調講演が行われた後、3 名の学会員による論点提供を行ない、その後のパネルディスカッションを通じて「研究力の強化と人材育成」「イノベーション・エコシステムの構築」「経済安全保障」の第 7 期基本計画の三本柱をめぐる多面的な議論が行われた。

2. 基調講演

宮園浩平議員より「第 7 期科学技術・イノベーション基本計画の検討状況について」と題した基調講演が行われた。宮園氏は、科学技術と国益の観点が強固に結びつき、主要国地域で政府主導型の大型投資が強力に推進され、そうした中で国家・経済安全保障の確保が優先課題になっている現状について触れた後、AI、量子コンピュータ、核融合、合成生物学といった先端技術が国際競争力や国際秩序に大きな影響を及ぼしつつある状況を概説し、また日本の研究力低下や博士人材の不足、研究テーマの硬直化、研究インフラの老朽化、大学発ベンチャーの弱さを指摘した。その上で、目指すべき未来社会像、基礎研究力の回復、重要技術分野への重点的投資、AI を活用した研究環境改革、多様な科学技術人材育成・活躍促進の必要性を強調した。

3. 論点提供と議論

吉澤剛会員（関西学院大学）の司会とファシリテーションにより、学会員からの論点提供の後、永澤剛内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官（基本計画担当）を交えたパネルディスカッションを行った。

（1）研究力強化と人材育成

吉岡徹会員（一橋大学）は、日本における、企業と大学それぞれにおける、研究人材供給不足、研究時間減少の実態を示し、これを解決するためには、単なる人材増強ではなく併せて研究マネジメント改革が不可欠であると主張した。また、2040 年を見据えると、さらなる人材供給不足に陥ることを前提とすべきであり、その中にあるのは「資源が足りないときに（政策を）アクションさせていくと…破綻してしまう。何かアクションを足すならば何かアクションを引く」必要があるとの指摘は印象的であった。

議論では、AI を活用した研究効率化や、吉岡氏が提起したシニア研究者の継続的活躍の可能性についても意見が交わされた。参加者からは「若手偏重ではなく、多様な年齢層が活躍できる制度設計が必要」との声も寄せられた。

（2）イノベーション・エコシステムの構築

辻本将晴会員（東京科学大学）は、MIT や米国スタートアップ事例および日米両国における自身の経験を引きながら、日本におけるディープテック創出の困難性を論じた。スタートアップエコシステムの構築には、研究者・投資家・企業がそれぞれ異なるインセンティブを持ちながらも接点を見出すことが不可欠であり、そこでは「Mind and Hand」の両方が重要になると指摘した。さらに、大学経営におけるリーダーシップやシステムデザインの欠如も課題として挙げられ、トップダウンとボトムアップを組み合わせた戦略的設計の必要性が強調された。

討論では「地域拠点と国際的エコシステムをいかに連結するか」「教育に起業家精神をどう組み込むか」が主要論点となった。

（３）経済安全保障と科学技術政策の連動

明谷早映子会員（東京大学）は、研究セキュリティの観点から現状と政策展開にあたっての課題を多く提示した。政策と現場運用の間に大きなギャップがあり、外国からの干渉リスクの把握不足、大学のガバナンスや基盤整備の脆弱性が国際的信用を損なう危険があると指摘した。

議論では、専門人材（法務・セキュリティ担当）の不足、データ・機器・人材管理の不備が深刻な問題として共有された。明谷氏は、専門人材を常勤でなくとも組織の中に入れることと、「おかしいのではないかと気付ける目玉の数を増やす」ことの重要性を提起した。参加者からは「各大学の対応に委ねるのではなく、全国的な情報共有体制を整備すべき」との意見が相次いだ。

４．政策側からの応答

永澤参事官は、現段階で検討していることとして、研究力低下の要因は複合的であり、研究時間・人材投資・生産性の観点から精査を進めている、また、AI for Science はしっかりやっていきたい、特にAI にどこまで研究をやらせていくのかが今後の勝負になる、重要領域を定めていくが自由な発想で研究する領域については分野を定められないような議論をしていきたい、といった説明があった。また、スタートアップ支援については裾野拡大とトップ層育成の二軸で進めること、海外とのエコシステムとのつなぎという観点では、地方にもエコシステム拠点を作っていきたいとの指摘があった。さらには、研究セキュリティについては、経済安全保障の枠にとどまるのではなく、日本の安全保障の観点から進めて行く、一方現場では経済安全保障という言葉がまだ浸透しておらず、基本計画のプロセスを通じてもしっかり普及していきたい、との言及があった。CSTI の司令塔機能強化については、少し泥臭く総合調整をやっていくのが司令塔ということだと思っているとの言及もあった。

学会側に対する要望として、経済安全保障または安全保障と科学技術イノベーションの融合とそれを踏まえた政策の在り方を広く議論して欲しい、なぜ研究力が下がっているのかということ学会側でもより突き詰め政策提言して欲しい、の二点があげられた。

５．総括

閉会にあたり下田隆二会長は、研究力低下の要因解明や経済安全保障と科学技術の関係性について学会が分析・発信を深める必要性を確認した。本シンポジウムは、創立 40 周年の節目にふさわしい広範な議論の場となり、今後の政策形成や学術的研究に資する多くの示唆を残した。

６．結語

本シンポジウムを通じて、次期基本計画の方向性をめぐる課題が三つの柱に沿って浮き彫りになった。とりわけ、研究環境とマネジメント改革の重要性、ディープテック支援におけるエコシステム設計、研究セキュリティの制度化は、学会としても継続的に検討すべき課題である。

学会として今後も、政策研究を深化させるとともに、政策と現場を結びつける対話の場を提供し、科学技術・イノベーション政策の発展に寄与していくことが期待される。

ⁱ 鈴木睦昭（国立遺伝学研究所）、岡本拓士（ハロモナス）、矢吹命大（横浜国立大学）、隅藏康一（政策研究大学院大学）